■骨子（案）

再配置の基本的な考え方

1. 社会情勢の変化への対応

- ・人口減少、少子化への対応
- ・超高齢社会への対応

● 人口減少や少子高齢化の進展等により、将来的に市民に必要な行政サービスのあり方は大きく変化していくことが考えられます。また超高齢社会の到来を見据えた施設の適正な配置や整備更新を行う必要があります。

2. 財政の健全化（負担の軽減化・平準化）

- ・投資的経費の縮減
- ・将来負担の軽減

● 公共施設は、大規模改修や建替えの時期を順次迎えることとなります。施設の更新には多額の費用が必要となるため、公共施設等に投資可能な経費については縮減傾向にあるなか現状の施設をすべて維持することが困難な状況です。

● 今後は、次の世代に負担を強いることの無いよう配慮し、財政負担の軽減と平準化が必要です。

3. まちの将来像の実現

- ・まちの将来像:「市民がいきいきとしにぎわいにあふれているまち」の実現の手段としての位置づけ
- ・地域コミュニティの再生
- ・市民、議会、庁内の合意形成

● 本市は、総合計画において「市民がいきいきとし、にぎわいにあふれているまち」を目指すべきまちの将来像として、全市的なまちづくりを進めています。

● また、持続可能な都市を目指すなかで、地域における活性化や再生を図るため、中学校区を単位とした圏域を基本的な生活圏として捉え、再編を検討していく必要があります。

● 将来像の実現にあたっては、施設の利用者や納税者による合意を得ながら推進していく必要があります。

4. 持続可能な行政サービスの提供

- ・数値目標設定による公共施設のコントロール
- ・必要な行政サービスは残すが施設の合理化を目指す

● 公共施設の総量を減らすため、数値目標を設定し、適切な施設総量を維持しながらコントロールしていきます。

● 施設総量を減少させながらも、施設の余剰スペースの活用による複合化、多機能化等を進めながら、必要な行政サービスについては、提供していきます。

5. 安全・良質なサービスの提供

- ・コスト・サービス・品質からみた客観的な方針検討
- ・合理的、効率的な施設の統廃合、複合化、多機能化の推進
- ・リスクハザード（洪水、土砂災害、地震）からみた施設の配置検討
- ・耐震化、計画的保全、長寿命化の推進

● 公共施設に関するデータベースを定期的に更新し、施設の利用状況や老朽化等の状況、改修や建替えに関する将来負担、立地特性などを分析し、施設評価を実施します。評価結果をもとに、管理計画で設定する数値目標の実現に向けて、各施設の再配置の方向性と優先順位を設定します。

● 「一つの目的で一つの施設」ではなく、機能を重視して施設の多機能化・複合化を図るとともに、分野横断的な再編を目指します。

● 施設の不具合が発生してから修繕・改修する事後対応から、不具合が発生する前に保全する予防保全へと転換していきます。また、施設のあり方に応じて耐震化、長寿命化等により施設の安全性の確保を図ります。

● 災害時における洪水、土砂災害、地震等のリスク軽減を図るため、立地特性を考慮した施設の再配置検討を進めます。

6. 効果的な事業実施と効率的な施設運営

- ・遊休資産・余剰地等の有効活用
- ・PPP、PFI、市民協働

● 公共施設の再編により、余剰となる建物・土地などについては、民間への売却・貸付により、財源の確保に努めます。

● 民間のノウハウ・技術などを活用し、サービスの向上、事業の効率化、財政負担の軽減を図ります。公民連携（ＰＰＰ）については、「柏原市公民連携（PPP）ガイドライン」に基づき、ＰＰＰ事業を積極的に活用し、計画の推進力を高め、より効果的・効率的な管理・運営を推進します。